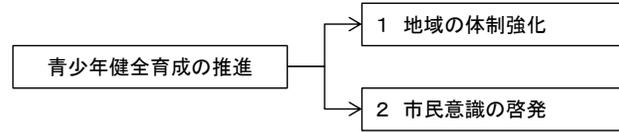


施策3 青少年健全育成の推進



基本事業1 地域の体制強化

| 基本事業名 | 対象 | 意図 | 成果指標 | | | | | 進捗度とその理由等 |
|----------------|----|--------------------|---|----|------|------|------|--|
| | | | 項目 | 単位 | R1実績 | R2実績 | R2目標 | |
| 3-1 地域の体制強化 | 市民 | 青少年の健全育成に連携して取り組む。 | 「身近な地域で青少年健全育成活動が行われている」と答えた市民の割合(市民意識調査) | % | 32.1 | 32.7 | 50.0 | B 青少年の健全育成に関する事務事業は、学校教育・社会教育などの教育委員会所管の分野に加え、非行防止、防犯対策、まちづくり活動など多岐にわたっているが、「身近な地域で青少年健全育成活動が行われている」と答えた市民の割合は30%台に留まっている。 青少年に関する課題に的確に対応するには、引き続き、関係組織・団体等が一層連携しながら、活動の周知を図る必要がある。 |

| 事務事業名 | 対象 | 意図 | 事業内容 | 成果指標 | | | | | 進捗度とその理由 | 今後の方向性等 |
|-------------------|--|--|--|--|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---|---|
| | | | | 項目 | 単位 | R1実績 | R2実績 | R2目標 | | |
| 3-1-1 家庭教育学級 | 小中学校、こども園・幼稚園・保育園の園児から中学生の子どもがいる家庭の保護者、任意の教育関係者等 | 家庭教育に必要な知識や手法を学ぶ。 | 家庭と地域における教育的役割や現代的な課題に関する学習機会の提供、講演会の開催等 ・食育・金融教育・情報リテラシーに関する講座、親子リズム遊びに関する講座、親子リズム遊び | ①学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合 ②小中学校・保育園等单位での講演会開催計画数に対する開催数の比 | ①% ③% | ①97.0 ②100 | ①97.0 ②28.0 | ①97.0 ②100 | B 学習内容に対する参加者の満足度は高い状況にあるが、コロナ禍により、計画どおりの開催が難しい状況にある。 | ● 社会の変化に伴い、家庭教育に係る新たな課題が発生するため、学校の負担等を考慮しながら、継続して事業を実施する。 また、リモート、オンラインによる学習など、時代に即した事務執行体制の構築のほか、コミュニティ・スクールの導入に対応した事業の在り方について、検討する必要がある。 |
| 3-1-2 教育振興運動事業 | ・市民 ・教育振興運動実践区 | 近年の著しい社会情勢の変化に対応するため、生涯学習の重要性について市民の理解を深め、課題解決に向けた活動をする。 | 実践区における事業に対する補助金交付 ※全実践区共通 情報メディア教育 | ①教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数 ②実践区への補助金額 ③よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査) | ①区 ②千円 ③% | ①8 ②133 ③17.0 | ①5 ②100 ③21.4 | ①5 ②240 ③19.2 | A 実践区を単位とする地区住民と学校の間で、教育課題について共通認識が図られ、必要な対策や解決に向けた取組が進められている。 | ● コミュニティ・スクールの導入に伴い、地域学校協働本部事業と統合し、事業の効率化と地域学校協働活動の推進を図る。 実践区事務局の体制を強化し、安定的に継続した取組がなされるよう、支援する必要がある。 |

基本事業2 市民意識の啓発

| 基本事業名 | 対象 | 意図 | 成果指標 | | | | 進捗度とその理由等 | |
|----------------|----|------------------|-------------------------------------|----|------|------|-----------|--|
| | | | 項目 | 単位 | R1実績 | R2実績 | | R2目標 |
| 3-2 市民意識の啓発 | 市民 | 青少年の健全育成の意識を高める。 | 「青少年健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合(市民意識調査) | % | 48.9 | 43.1 | 75.0 | B 青少年を取り巻く環境が複雑化する中で、子どもを社会全体で育てることが求められているが、「青少年健全育成に関心をもっている」と答えた市民の割合は、半数に満たない状況にある。 地域と学校が連携した教育振興運動実践区の活動等により、青少年健全育成に係る住民意識が醸成され、関わりをもつ方々の拡充が図られているものの、より効果的な活動を行い、市民意識の一層の高揚を図る必要がある。 |



| 事務事業名 | 対象 | 意図 | 事業内容 | 成果指標 | | | | | 進捗度とその理由 | 今後の方向性等 |
|-----------------------|-------------------|--|--|--|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---|--|
| | | | | 名称 | 単位 | R1実績 | R2実績 | R2目標 | | |
| 3-2-1 成人式の開催事業 | 新成人 | 成人として社会の一員である自覚を持たせる。 | 成人式実行委員会の開催、記念行事の実施、記念品の配布、成人式の開催 ※式典は中止し、ビデオレター等を掲載した特設HPを開設 | 新成人の成人式の出席率 | % | 77.5 | - | 85.0 | B 実行委員会で検討を重ね、式典は中止したが、新成人を対象とした特設HPを設置し、自立した大人としての自覚を促した。 | ● 実行委員の選任に関しては、大学等進学率の上昇等により市内在住者の確保が課題となっており、市外在住者についても検討する必要がある。 また、令和4年に成人年齢が18歳に引き下げられることから、参加者の対象年齢を検討するとともに、コロナ禍における開催方法の検討・改善が必要である。 |
| 3-2-2 教育振興運動事業(再掲) | ・市民 ・教育振興運動実践区 | 近年の著しい社会情勢の変化に対応するため、生涯学習の重要性について市民の理解を深め、課題解決に向けた活動をする。 | 実践区における事業に対する補助金交付 ※市内共通 情報メディア教育 | ①教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数 ②実践区への補助金額 ③よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査) | ①区 ②千円 ③% | ①8 ②133 ③17.0 | ①5 ②100 ③21.4 | ①5 ②240 ③19.2 | A 実践区を単位とする地区住民と学校の間で、教育課題について共通認識が図られ、必要な対策や解決に向けた取組が進められている。 | ● コミュニティスクールの導入に伴い、地域学校協働本部事業と統合し、事業の効率化と地域学校協働活動の推進を図る。 実践区事務局の体制を強化し、安定的に継続した取組がなされるよう、支援する必要がある。 |

□総括

| 施策名 | 対象 | 意図 | 成果指標 | | | | 進捗度とその理由等 | |
|--------------|-------------------|----------------------|--|----|------|------|-----------|---|
| | | | 項目 | 単位 | R1実績 | R2実績 | | R2目標 |
| 3 青少年健全育成の推進 | 青少年(児童・生徒から20歳まで) | 社会性や社会規範を身につけ、連帯感を育む | ①非行少年・不良行為少年 検挙・補導人数(大船渡警察署) | 人 | 31 | 11 | 26 | B 地区公民館の各種事業や教育振興運動等を通して、子どもたちの豊かな人間性や社会性等の育成に努めているが、コロナ禍により計画どおりの実施に至らない事業もあった。 非行少年・不良行為少年検挙・補導者数については、大幅に減少しているものの、「青少年健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合が5割に満たない状況にある。 工夫を凝らした普及・啓発活動等を実施し、地域全体で青少年を健全に育てる意識を醸成しながら、関係機関・団体等が連携を図り、青少年の健全育成に係る多様な分野の取組を効果的に推進する必要がある。 |
| | | | ②「青少年健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合(市民意識調査) | % | 48.9 | 43.1 | 75.0 | |
| | | | 課題 | | | | | |
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・教育分野の取組と、防犯・非行防止、まちづくり活動等との更なる連携 ・青少年の健全育成を効率的に推進するための体制強化 ・学校統合やコミュニティ・スクール導入を見据えた教育振興運動の体制や活動の見直し | | | | | |